

# 公立高等学校等奨学給付金について



高等学校等奨学給付金は、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料以外の経済的な負担を軽減するために、返済不要な給付金を支給する制度です。

平成26年4月以降に高等学校等の1年生に入学した生徒のうち、**非課税または生活保護世帯の方が対象となります**。生徒が国公立学校に在学し、給付金の受給を希望される方は、下のフローチャートで対象となるかどうかを確認した上で、在学する学校へ申請してください(2名以上の生徒がいる世帯は生徒毎に確認してください)

保護者の住民票のある都道府県で奨学給付金を申請することができます。  
※詳しくは住民票のある都道府県へお問い合わせください。

7月1日時点で、生徒の**保護者の住所**（住民票上の住所）は**愛知県内**にありますか？

「保護者」とは、生徒の親権者等です。両親が親権者であれば、父母の両方が保護者となります。

生徒は**平成26年度以降に高等学校等の1年生として入学**しましたか？

現在在学する学校でこれまでに就学支援金の受給資格がない方は、奨学給付金を受けることができません。転学・退学をしたことがある方は、在学する学校へ受給資格の有無を確認してください。

7月の就学支援金の受給資格がありますか？

奨学給付金は支給されません

生徒の世帯は**7月1日時点で、生活保護のうち「生業扶助」**を受けていますか？

生活保護受給中の方は、市区町村の福祉事務所へ**必ず「生業扶助」**を受けているか確認してください。

今年度の「**保護者全員**」の**市町村民税所得割額及び県民税所得割額は非課税**（0円）ですか？

新型コロナウイルス又は災害により家計が急変し、「**保護者全員**」の**市町村民税所得割額及び県民税所得割額が非課税相当**となります

保護者全員の課税証明書等を確認してください（裏面【参考】を確認してください）。  
※証明書が発行されない保護者がいる場合、給付金を受けることはできません。

生徒が在学する課程は**通信制課程又は専攻科**ですか？

7月1日時点で**保護者に扶養されている**生徒の**兄弟姉妹**で、次の**ア、イのどちらかに当てはまる方**が一人以上いますか？  
ア 生徒の兄弟姉妹で、**15歳以上**（中学生を除く）**23歳未満の方**（平成10年7月3日～平成18年7月2日生まれ）  
イ 生徒の**兄か姉**で、**23歳以上の高校生**（平成10年7月2日以前生まれ）（奨学給付金対象校に通う高校生に限る。）

・ア、イに当てはまる兄弟姉妹はいません  
・保護者はア、イに当てはまる兄弟姉妹を扶養していません

ア、イに当てはまる兄弟姉妹があり、保護者が扶養しています。

(1) 給付金「基準額1」を申請することができます。		(2) 給付金「基準額2」を申請することができます。		(3) 給付金「基準額2」+「加算額」を申請することができます。	
課程	生徒一人当たり支給額	課程	生徒一人当たり支給額	課程	生徒一人当たり支給額
全日制 定時制 通信制	32,300円	全日制 定時制 通信制 専攻科	110,100円 48,500円	全日制 定時制	141,700円

(1)～(3)に当てはまる方は、在学する学校へ、申請をしてください。

※他県の給付金等を受給している場合などで、給付を受けられない場合があります。実際に給付を受けられるかどうかは、審査の上で決定します。

※本事業で得た課税証明書に記載された情報は、名古屋市が実施する名古屋市奨学金の申請のために使用することがあります。





# 高等学校等奨学給付金の申請を希望する家計急変世帯の方へ

愛知県教育委員会高等学校教育課

特例措置として、新型コロナウイルス感染症又は災害の影響から保護者の失職など家計急変により収入が減少し、住民税非課税世帯に相当すると認められる世帯の保護者は対象となる場合があります。令和3年7月1日時点で、高等学校等奨学給付金（奨学給付金）の申請を希望する生徒の世帯が家計急変世帯として申請をする場合の申請条件及び添付書類は以下のとおりです。

ただし、申請年度の課税証明書を所得した結果、県民税・市町村民税所得割が「0円（非課税）」であった場合は、通常申請としてください。

## 1 申請要件

- ① 就学支援金の受給資格があること
- ② 保護者等が愛知県内に在住していること
- ③ 保護者等全員の申請年度の収入基準が県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税相当と認められる世帯であること  
例) 4人世帯（父・母・生徒本人・兄）

令和3年度課税証明書を取得したところ、父の扶養に本人及び兄が入っており、母は扶養に入っておらず単身世帯で、父・母ともに非課税ではなく、通常申請では対象外となる場合、父の年収見込額が2,214,286円未満（上記表の3人世帯の額）及び母の年収見込額が1,000,000円未満（上記表の単身世帯の額）であれば、父・母ともに非課税相当とし、支給対象とする。

### 【参考】

収入基準（年収見込）	
寡婦又は寡夫世帯	2,042,857円未満
単身世帯	1,000,000円未満
2人世帯	1,714,286円未満
3人世帯	2,214,286円未満
4人世帯	2,714,286円未満
5人世帯	3,214,286円未満
6人世帯	3,700,000円未満
7人世帯	4,137,500円未満

## 2 添付書類

### 【会社勤務の方】

- ① 家計急変事発生事由を証明する書類

#### 〈新型コロナウイルス感染症〉

原則、会社作成の証明書類（発生月及び家計急変事由を記載した任意様式）。

上記が提出できない場合に限り、離職票・雇用保険受給資格者証・解雇通告書・発生月及び発生月の前月の給与明細でも可とする。

※ただし自己都合の理由は不可

#### 〈災害〉

罹災証明書

- ② 家計急変前及び後の収入を証明する書類（家計急変前の書類は、申請年度の課税証明書のみ）

家計急変後：原則、会社作成の給与見込証明書類（任意様式）。

上記が提出できない場合に限り、令和3年1月から申請月までの給与明細でも可とする。

### 【法人・事業主の方】

- ① 家計急変事発生事由を証明する書類

#### 〈新型コロナウイルス感染症〉

原則、税理士、公認会計士又は商工会作成の証明書類（発生月及び家計急変事由を記載した任意様式）。

上記が提出できない場合に限り、廃業届出書・破産手続開始決定通知書・発生月及び発生月の前月の帳簿でも可とする。

#### 〈災害〉

罹災証明書

- ② 家計急変前及び後の収入を証明する書類（家計急変前の書類は、申請年度の課税証明書のみ）

家計急変後：原則、税理士、公認会計士又は商工会作成の年収見込証明書類（任意様式）。

上記が提出できない場合に限り、令和3年1月から申請月までの帳簿でも可とする。

参考 様式

## 給与支払(見込)証明書

この証明書はお勤め先の会社が作成する必要があります。

対象者氏名

### 1. 給与支払(見込)額

※控除前の支給総額を記入してください。

支払(予定)年月	支払額	賞与等の額	支給総額
年 1月	円	円	円
年 2月	円	円	円
年 3月	円	円	円
年 4月	円	円	円
年 5月	円	円	円
年 6月	円	円	円
年 7月	円	円	円
年 8月	円	円	円
年 9月	円	円	円
年 10月	円	円	円
年 11月	円	円	円
年 12月	円	円	円
合計支給額	円	円	円

※ 年 月～ 年 月分までは支払実績

※ 年 月～ 年 月分までは支払見込

### 2. 新型コロナウイルス感染症により、はじめて支給額が減少した月

年 月 ※記入した月において前月支給額からの減少があることを確認してください。

上記のとおりであることを証明します。

作成日 年 月 日

住所(所在地)

電話番号

名称

担当者氏名

代表者氏名

印

(注)

本証明書は愛知県高等学校等奨学給付金を認定するために使用するものであり、認定事務以外の目的で使用することはありません。

下線部分、証明欄等を漏れなくご記入の上、④の欄には、事業所等の代表者印を押印してください。

証明書に記載の項目が全て確認できる場合は、事業者の既存様式でも構いません。

事業所得(見込)証明書

この証明書は税理士又は公認会計士が作成する必要があります。

対象者氏名	
事業所名	

1. 事業所得(見込)額

※総収入金額から必要経費を控除した額を記入してください。

※見込額については、記載できる範囲で記載してください。

年 月	所 得 額
年 1 月	円
年 2 月	円
年 3 月	円
年 4 月	円
年 5 月	円
年 6 月	円
年 7 月	円
年 8 月	円
年 9 月	円
年 1 0 月	円
年 1 1 月	円
年 1 2 月	円
合計所得額	円

※ 年 月～ 年 月分までは実績

※ 年 月～ 年 月分までは見込

2. 新型コロナウイルス感染症により、はじめて事業に影響のあった月

年 月 ※記入した月において前月の所得額からの減少があることを確認してください。

上記のとおりであることを証明します。

作成日 年 月 日

住所(所在地)

電話番号

名称

証明者氏名

印

(注)

本証明書は愛知県高等学校等奨学給付金を認定するために使用するものであり、認定以外の目的で使用することはありません。

下線部分、証明欄等を漏れなくご記入ください。

証明書に記載の項目が全て確認できる場合は、別に作成した証明書でも構いません。